

# 2024年3月期 決算説明会

---



2024年5月20日

TAC株式会社(コード:4319)

I . 決算概要	.....	3
II . セグメント別業績	.....	8
III . 2025年3月期見通し	.....	13
(ご参考資料)	.....	17

# I . 決算概要

---



売上高	190億1百万円	前期比△7億1千万円 △3.6%
営業損失	3億7百万円	前年同期は3億1千9百万円の営業利益
経常損失	3億2千9百万円	前年同期は3億2千4百万円の経常利益
親会社株主に帰属する 当期純損失	2億1千9百万円	前年同期は2億1千4百万円の親会社 株主に帰属する当期純利益
1株当たり年間配当額	6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向 —)	前期は6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向 51.3%)

- 現金ベース売上高は189億3千2百万円(前年同期比1.9%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は190億1百万円(同3.6%減)
- 売上原価は120億1千2百万円(同0.3%増)、販売費及び一般管理費は72億9千5百万円(同1.6%減)となり、営業損失は3億7百万円
- 営業外収益に投資有価証券運用益1千5百万円等、営業外費用に支払利息3千3百万円等を計上し、経常損失は3億2千9百万円
- 特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に固定資産除売却損1千3百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は2億1千9百万円
- 配当は期初予定通り、1株当たり年間6円



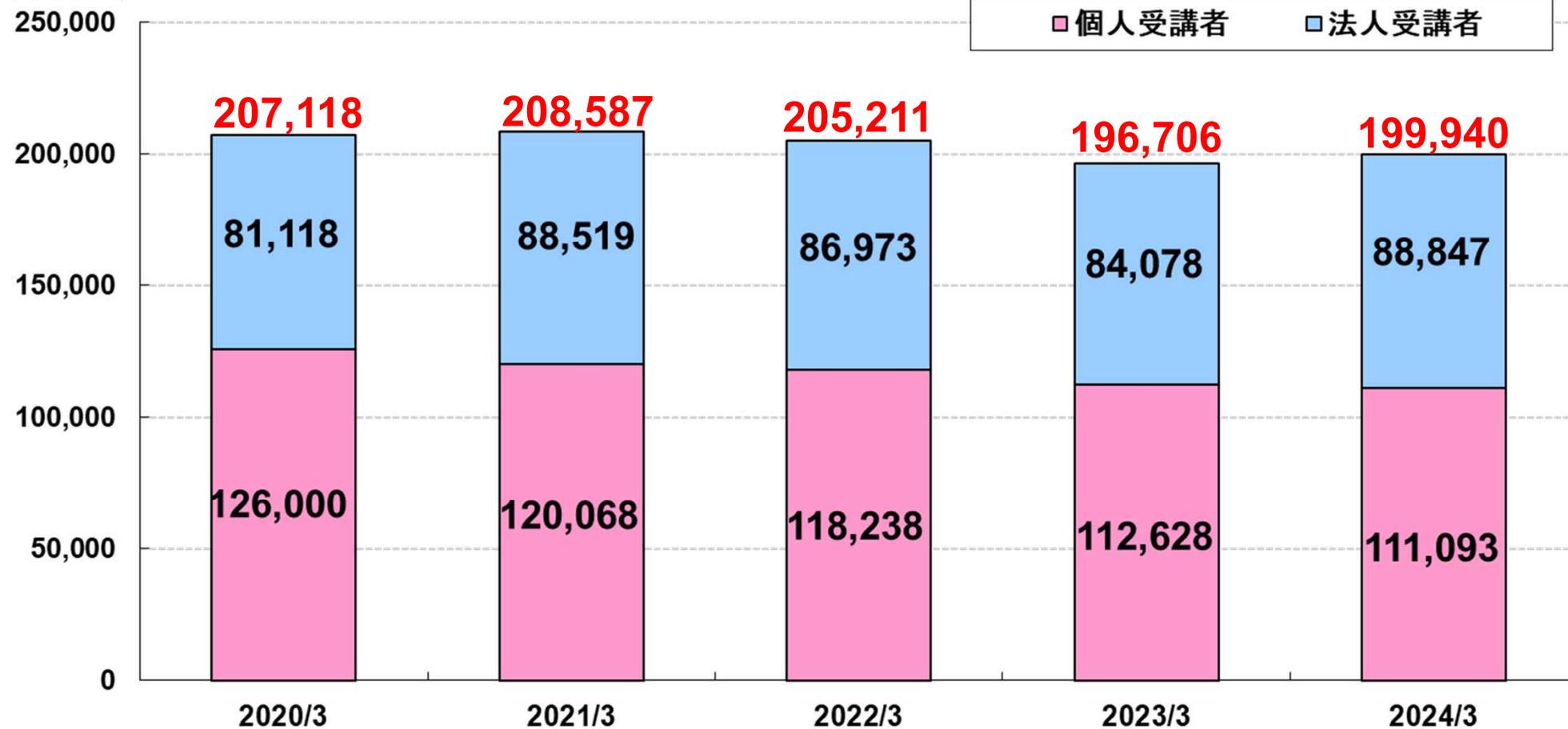
# 売上高及び主な営業費用の推移

# TAC

(単位:百万円)

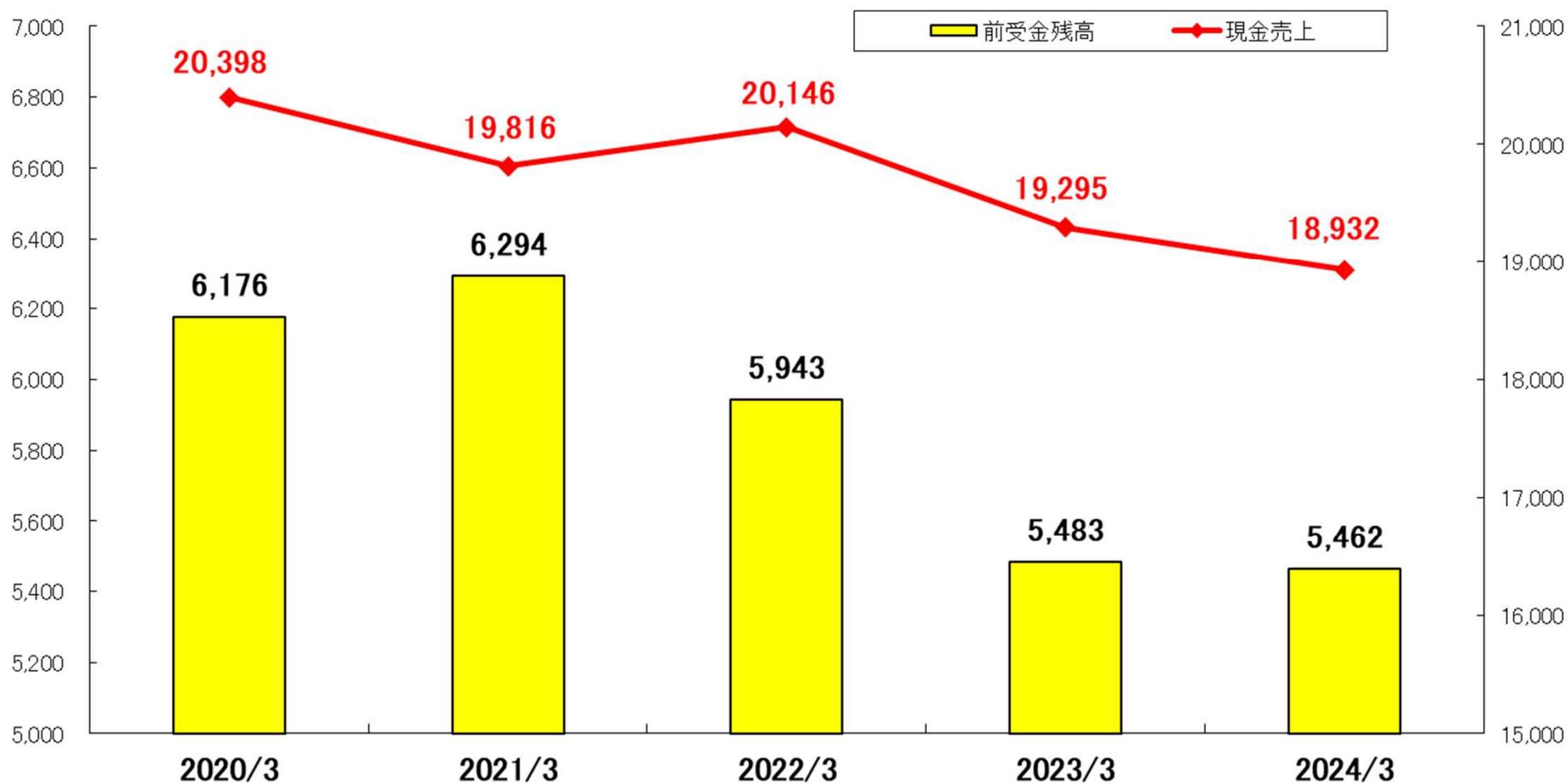
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	
(売上高)						
現金ベース売上高	20,398	19,816	20,146	19,295	18,932	
発生ベース売上高	20,331	19,749	20,471	19,711	19,001	
(主な営業費用)※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移						
売上原価	賃借料	2,886	2,692	2,620	2,174	2,054
	人件費	3,529	3,217	3,369	3,459	3,436
	外注費	2,575	2,646	2,732	2,632	2,891
販売費及び一般管理費	賃借料	694	661	654	592	562
	人件費	3,819	3,813	3,806	3,893	3,742
	広告費	913	815	845	909	878
賃借料+人件費+外注費+広告費	14,418	13,846	14,029	13,660	13,566	

(単位:人)



伸び率	96.1%	100.7%	98.4%	95.9%	101.6%
個人伸び率	96.1%	95.3%	98.5%	95.3%	98.6%
法人伸び率	96.1%	109.1%	98.3%	96.7%	105.7%
個人比率	60.8%	57.6%	57.6%	57.3%	55.6%

(単位:百万円)



下期において建築士講座や不動産鑑定士講座等の社会人を主な受講生層とする講座が好調に推移し、前受金残高は前年並み

## Ⅱ. セグメント別業績

---



## 個人教育事業

※ 売上高・営業損益は発生ベース

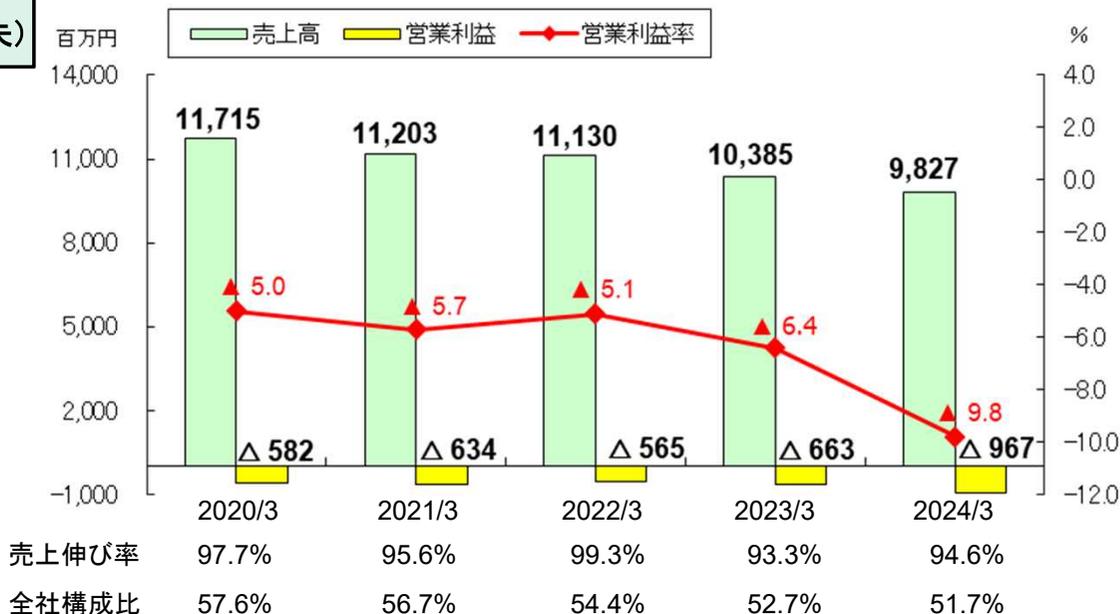
売上高 98億2千7百万円 (前年同期比△5.4%)

営業損失 9億6千7百万円 (前年同期は6億6千3百万円の営業損失)

- ・企業におけるDX推進に伴いIT関連需要が続く情報処理講座や試験制度変更や税制改正等の追い風を受けた税理士講座は年間を通じて好調に推移
- ・中小企業診断士講座や社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法書士講座等の社会人が主な受講生層となる講座も好調に推移

## 【個人教育事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース



## 【売上高に占める教室講座並びにWeb通信講座の比率の推移】



- ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し概ね1年が経過したが、オンラインでの学習ニーズは高い水準を維持

## 法人研修事業

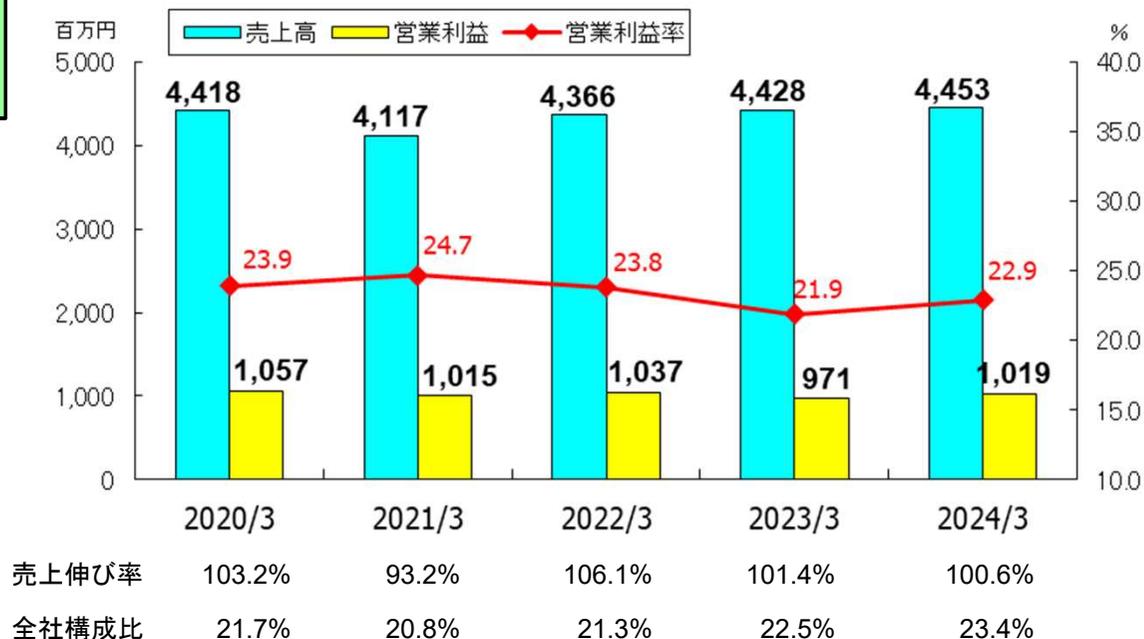
※ 売上高・営業損益は発生ベース

売上高 44億5千3百万円 (前年同期比+0.6%)

営業利益 10億1千9百万円 (前年同期比+4.9%)

・企業向け研修は、年間を通じて好調に推移し、分野別では、主力の金融・不動産分野が前年の売上を上回った他、財務・会計分野、電気・施設関連等の研修も好調に推移し前年の売上を上回る。

## 【法人研修事業の業績推移】 ※ 売上高・営業損益は発生ベース

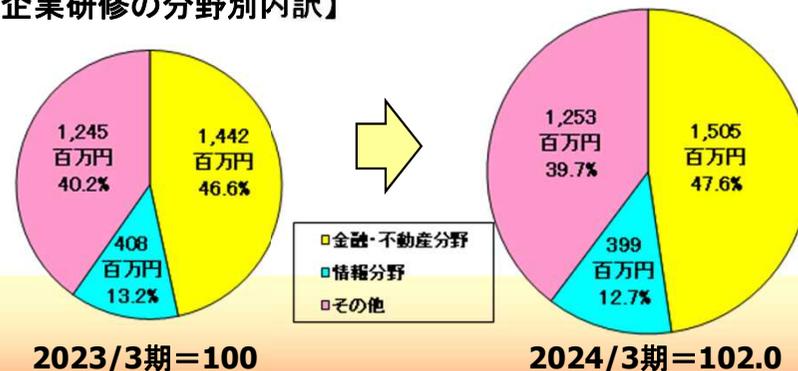


## 【法人研修事業の内容】

(単位:千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	3,159,386	601,905	691,734	4,453,026
前期比	102.0%	99.2%	95.3%	100.6%
構成比	71.0%	13.5%	15.5%	100.0%

## 【企業研修の分野別内訳】



2023/3期=100

2024/3期=102.0



出版事業:

# 出版事業の業績推移

TAC

## 出版事業

売上高 42億4千6百万円 (前年同期比 Δ4.1%)

営業利益 8億4千7百万円 (前年同期比Δ30.3%)

・第3四半期以降業績の回復を見せつつも、巣ごもり需要の反動減があった第1四半期の影響をカバーすることができず、年間の売上高は前年を下回る。

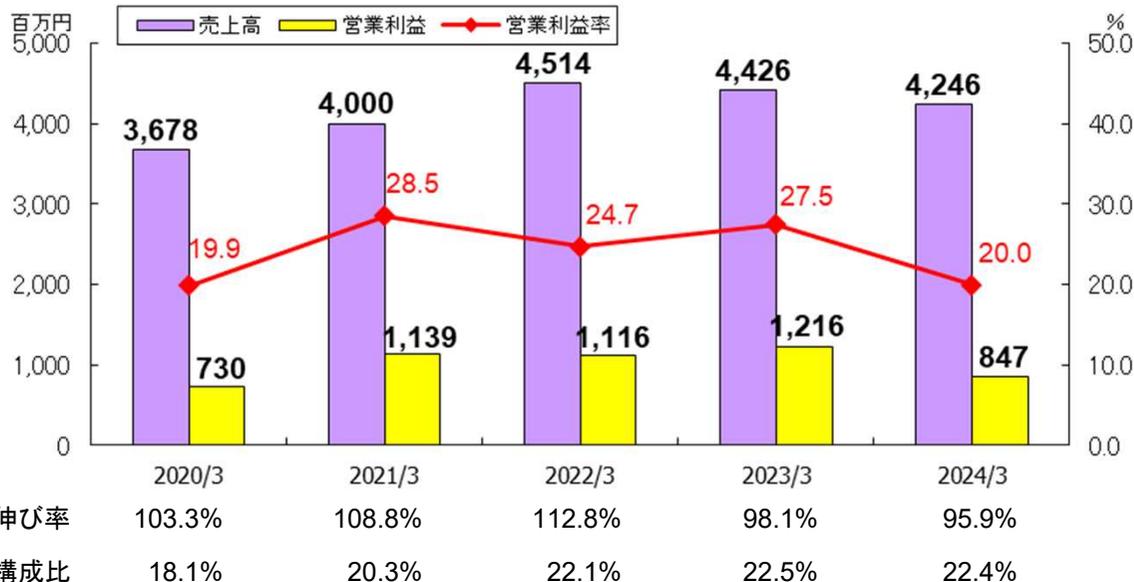
・TAC出版の税理士、不動産鑑定士、建築士、証券アナリスト、W出版の弁理士、行政書士等が好調に推移し前年の売上を上回ったが、簿記検定、宅地建物取引士、マンション管理士、FP、社会保険労務士等は前年の売上を下回る。

・大幅な改訂や新シリーズの発刊を行った旅行ガイドは、旅行需要の増加もあり好調に推移

## 【出版事業の業績推移】

【売上の内訳】(連結修正前)

・TAC出版・・・3,899百万円・W出版・・・547百万円



## 【出版事業の業界内ポジション】

順位	出版社	売上(百万円)	順位	出版社	売上(百万円)
1	講談社	3,067	9	日経BPマーケティング	622
2	KADOKAWA	3,000	10	朝日新聞出版	612
3	集英社	2,108	11	岩波書店	575
4	小学館	1,680	12	TAC出版事業合計	573
5	Gakken	1,071	12	旺文社	535
6	新潮社	1,042	13	TAC出版	494
7	文藝春秋	710	14	中央公論新社	491
8	ダイヤモンド社	674			

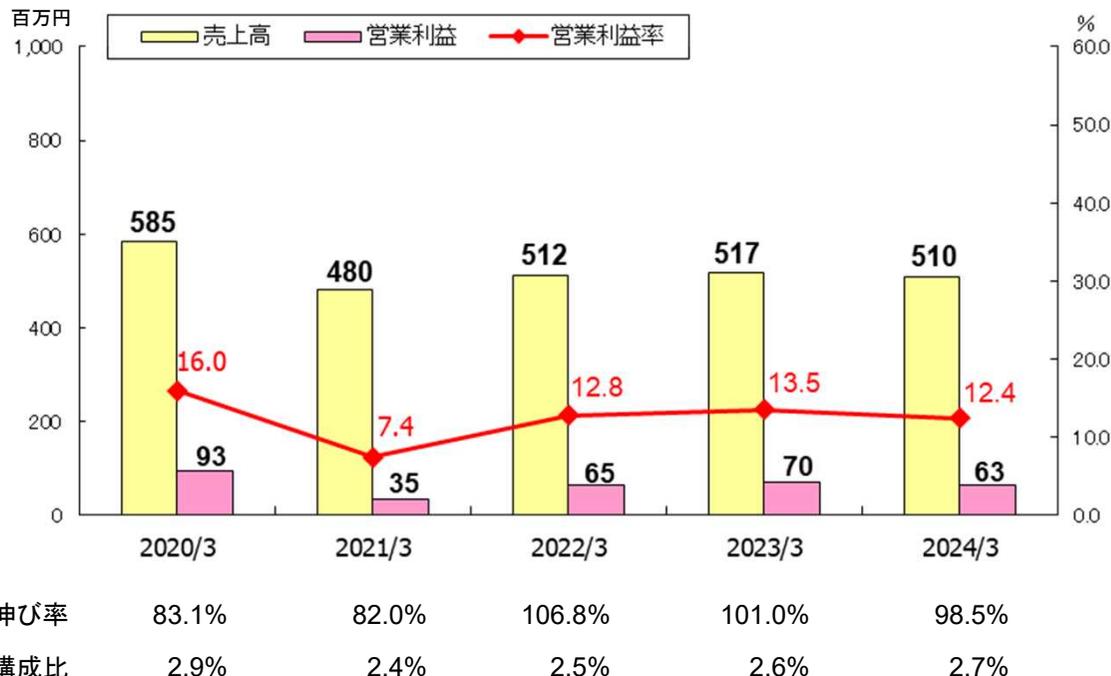
出典:「2023年度丸善ジュンク堂書店出版社売上ベスト300」

13	TAC出版	494
+		
123	早稲田経営出版	79
12	TAC 出版事業 合計	573

TAC出版と早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**12位相当**の売上規模があり、資格書籍を主力とする出版社としては有数の規模を誇ります。

人材事業	
売上高	5億1千万円 (前年同期比△1.5%)
営業利益	6千3百万円 (前年同期比△9.5%)

【人材事業の業績推移】



(会計系人材事業)

・監査法人や税理士法人の採用意欲が高く、広告物及び就職イベントへの申し込みも好調で広告売上は前年を上回る。

(医療系人材事業)

・医療機関の人材不足等による需要もあり、前年の売上を上回る。

・医療機関の人材需要は旺盛だが、人材の確保が課題

【求職者のニーズに合わせた各種取り組み】

就職・転職活動対策の各種セミナーの実施

ターゲットを絞った個別相談会の実施

会計業界最大級の就職説明会の実施



# Ⅲ. 2025年3月期見通し

---



連 結 (単位:百万円)	2023/3 (前々年度)	2024/3 (前年度)	2025/3	
	実績	実績	計画	計画達成に向けてのポイント等
売 上 高 (前受調整後)	19,711	19,001	19,220	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン受講ニーズに応え、オンラインでの学習環境強化と講座開発</li> <li>・営業人材育成による営業力の強化</li> <li>・需要の大きいDX関連研修の拡販</li> <li>・各種販売サイトのリニューアル</li> <li>・会計系人材紹介事業の成約率向上</li> </ul>
営 業 利 益	319	△307	270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営校の校舎規模の適正化</li> <li>・講座運営体制の抜本的な見直し</li> <li>・全社的な作業効率の追求</li> </ul>
経 常 利 益	324	△329	220	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業外収益及び特別損益のうち、一時的に発生するものは計画考慮外</li> </ul>
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	214	△219	150	
1株当たり当期純利益	11.69円	△12.12円	8.27円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1株当たり配当額は、中間2円・期末2円の年間4円を計画</li> </ul> ※2024/3 は、中間3円・期末3円の年間6円

## 【既存事業の強化】

### 各セグメントにおける収益力向上

#### （個人教育事業）

- ・オンライン学習の強化と徹底的なコスト構造改革  
⇒ 次スライド参照

#### （法人研修事業）

- ・DX人材育成に関する研修及びコンテンツ販売の強化
- ・営業人員の補強と新規取引先の開拓

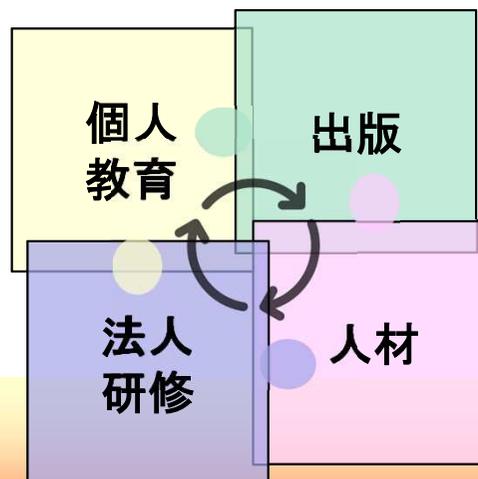
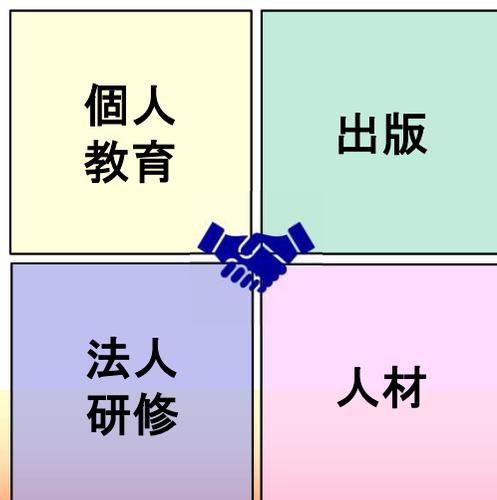
#### （出版事業）

- ・おとな旅プレミアムシリーズ（海外旅行ガイド）を刊行
- ・TAC出版書籍販売サイト「CyberBookStore」リニューアル

#### （人材事業）

- ・ニーズの大きい会計系人材事業への注力
- ・TACグループ人材事業の認知度向上と新たな領域への挑戦  
⇒結婚相談所サービス「TACマリッジコンシェルジュ」

### セグメント間の強固な連携関係



- ・各セグメントで有するコンテンツ、営業力、人材資源など有形無形のあらゆる資産・ノウハウを相互共有
- ・各セグメントにおける付加価値を掛け合わせた新商品の開発
- ・重複作業の排除、システムの相互利用などによる作業効率の向上
- ・積極的なローテーションの実施によるコア人材の育成

## 【個人教育事業の早期回復】

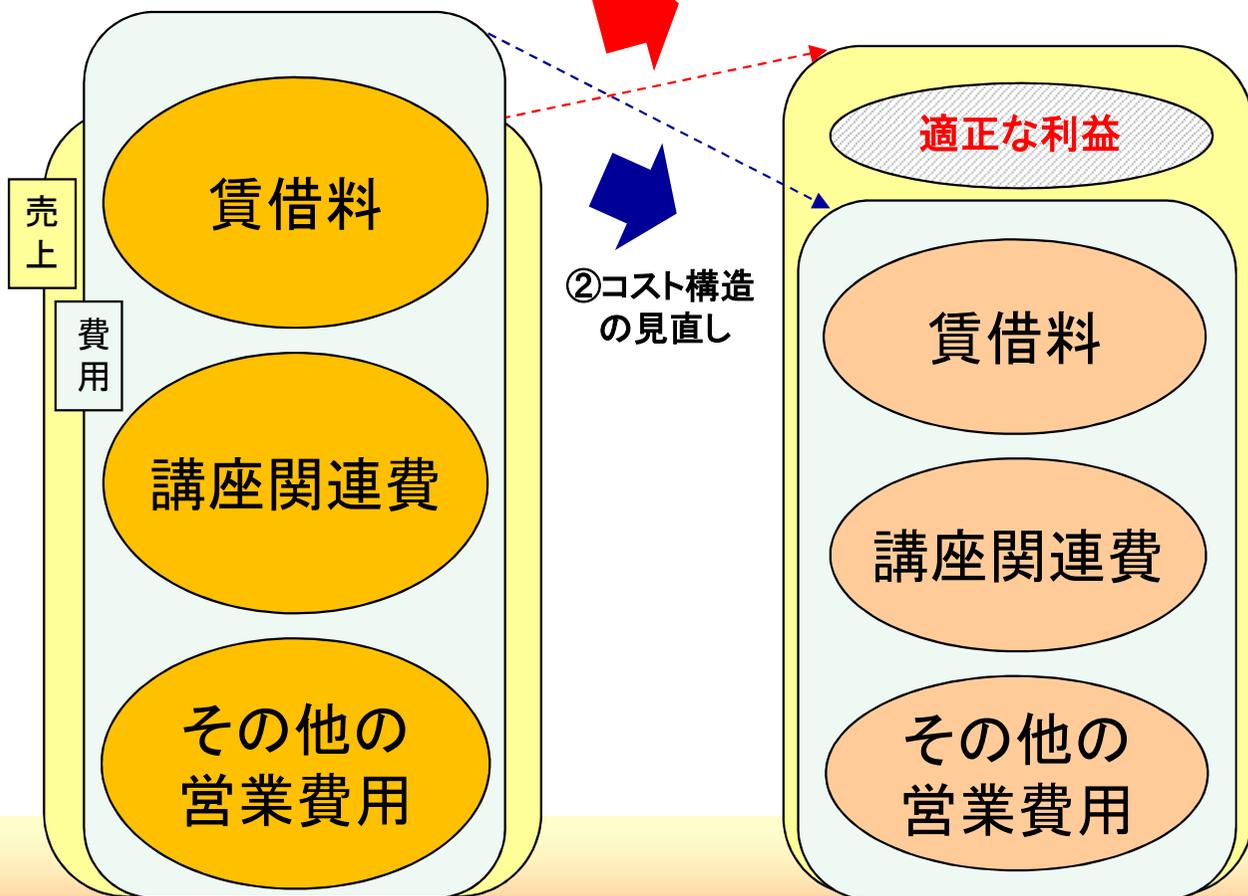
### 新たな受講形態の開発

ライブ(生)講義 × 教室  
 オンライン(収録)講義 × 自宅など(フリー)

- ▶ 双方向性を重視した学習の実現
  - ・双方向ライブ講義を配信
  - ・受講生との双方向コミュニケーション
- ▶ 学習データの可視化と利活用
  - ・データ分析により講義、個別フォローの質の向上に活用

①売上の拡大

②コスト構造の見直し



### WEBSCHOOL改修による学習環境の強化

- ・学習効率及び学習継続率を改善し、最終的な合格実績の向上を図る。

### 社会人ニーズの高い資格での確固たる地位

- ・コロナ明け後回復傾向にある社会人系の講座(中小企業診断士、宅建士など)での販促や運営体制を強化し講座規模の拡大を図る。

### コスト構造の見直し

- ▶ コロナ明け後も高いオンライン学習需要
- ▶ リアル校舎×対面講義のニーズが低下傾向

教室受講を前提としたコスト構造からの脱却

# ご参考資料

- ①業績等の推移 ……18～22
- ②分野別情報 ……23～24
- ③マーケット環境 ……25～31

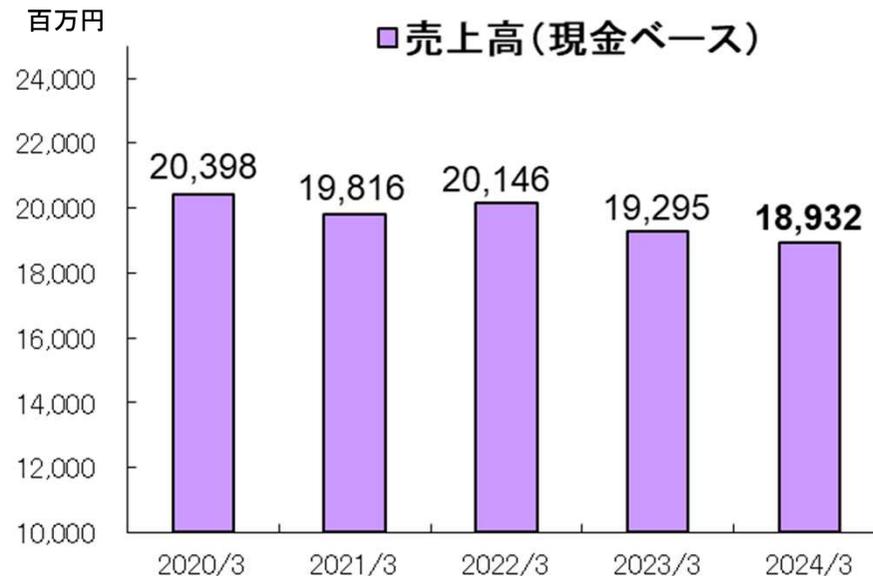
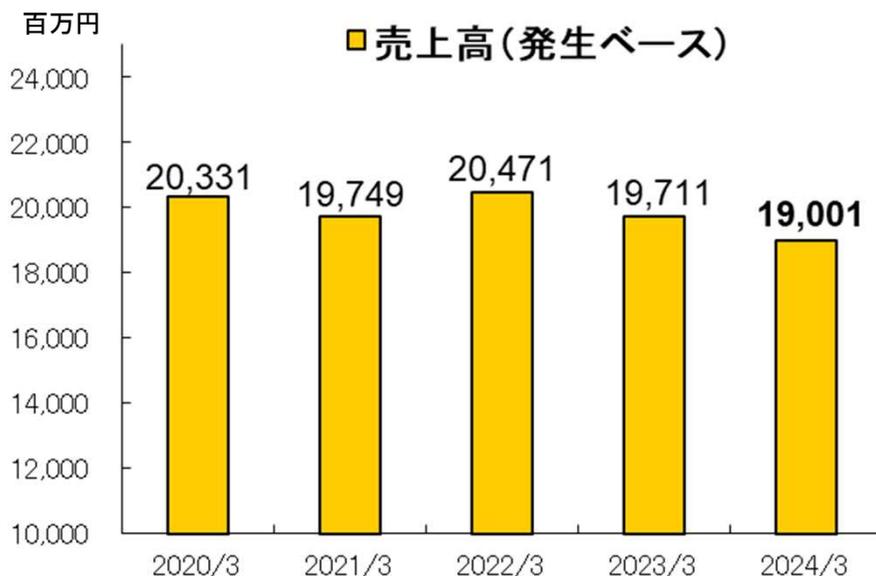


資格の学校  
**TAC**



# ①業績等の推移 決算ハイライト

# TAC





# ①業績等の推移

## 2024/3期の業績(前期比)



(単位:百万円)

	2023/3期			2024/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	19,295	97.9%	95.8%	18,932	99.6%	△363	98.1%
前受金調整額	416	2.1%	127.9%	69	0.4%	△346	16.7%
発生ベース(前受金調整後)売上高	19,711	100.0%	96.3%	19,001	100.0%	△710	96.4%
売上原価	11,979	60.8%	94.6%	12,012	63.2%	33	100.3%
賃借料	2,174	11.0%	83.0%	2,054	10.8%	△119	94.5%
人件費	3,459	17.6%	102.7%	3,436	18.1%	△22	99.3%
外注費	2,632	13.4%	96.3%	2,891	15.2%	259	109.8%
売上総利益	7,732	39.2%	99.0%	6,988	36.8%	△743	90.4%
販売費及び一般管理費	7,413	37.6%	100.2%	7,295	38.4%	△117	98.4%
賃借料	592	3.0%	90.4%	562	3.0%	△29	95.0%
人件費	3,893	19.8%	102.3%	3,742	19.7%	△150	96.1%
広告費	909	4.6%	107.6%	878	4.6%	△31	96.5%
営業利益	319	1.6%	77.2%	△307	△1.6%	△626	—
経常利益	324	1.6%	73.3%	△329	△1.7%	△654	—
親会社株主に帰属する当期純利益	214	1.1%	48.3%	△219	△1.2%	△434	—
1株当たり当期純利益	11.69円			△12.12円			

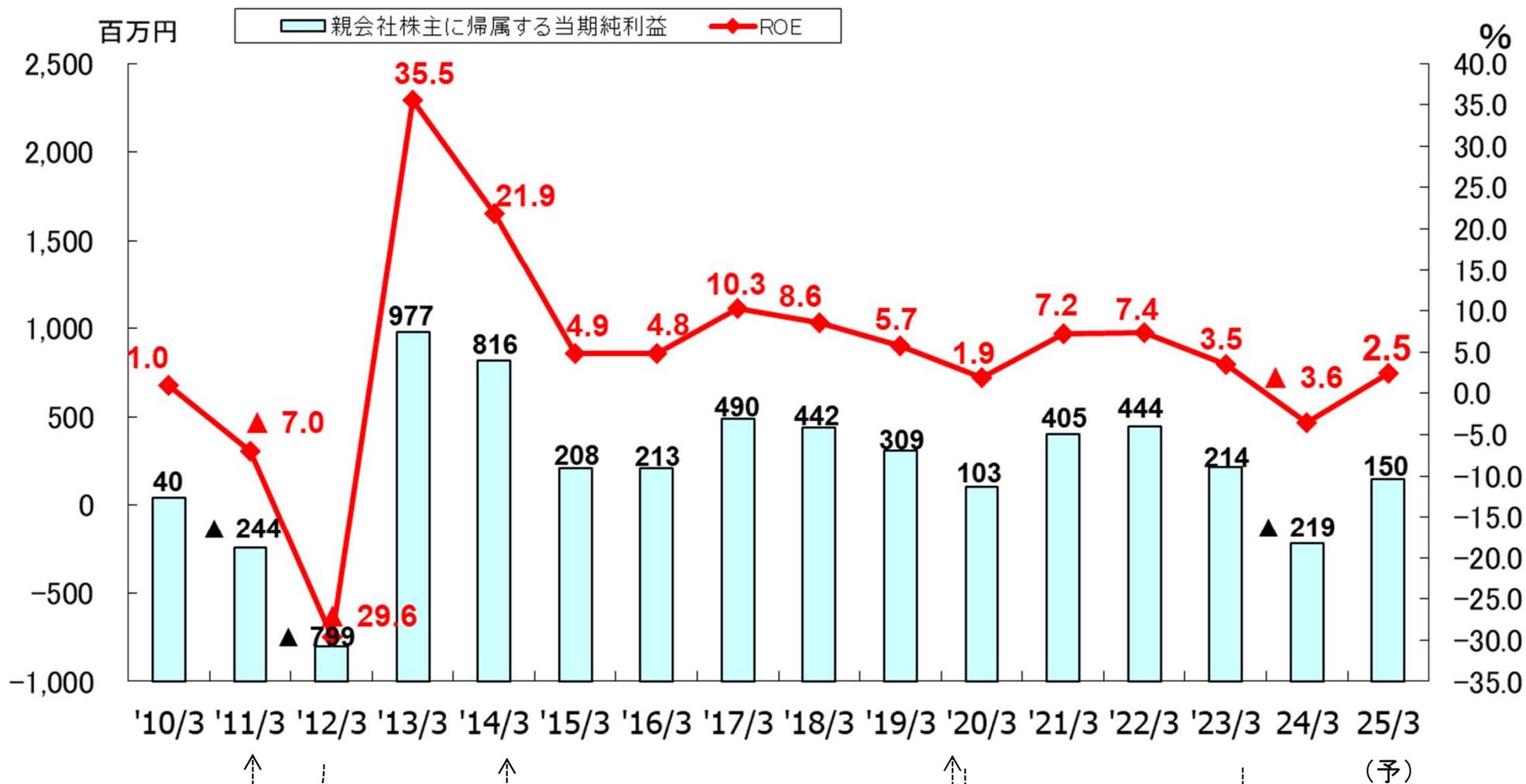
【発生ベース】

(単位:百万円)

	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2023/3期	2024/3期	前期比	2023/3期	2024/3期	前期比	2023/3期	2024/3期	前期比
売上高	10,385	<b>9,827</b>	△557 (△5.4%)	4,428	<b>4,453</b>	+24 (+0.6%)	4,426	<b>4,246</b>	△179 (△4.1%)
営業費用	11,048	<b>10,794</b>	△253 (△2.3%)	3,457	<b>3,433</b>	△23 (△0.7%)	3,209	<b>3,398</b>	+189 (+5.9%)
営業利益	△663 (△6.4%)	<b>△967</b> (△9.8%)	△303 (—)	971 (21.9%)	<b>1,019</b> (22.9%)	+48 (+4.9%)	1,216 (27.5%)	<b>847</b> (20.0%)	△368 (△30.3%)
	人材事業			全社			合計		
	2023/3期	2024/3期	前期比	2023/3期	2024/3期	前期比	2023/3期	2024/3期	前期比
売上高	517	<b>510</b>	△7 (△1.5%)	△46	<b>△36</b>	+10 (—)	19,711	<b>19,001</b>	△710 (△3.6%)
営業費用	447	<b>446</b>	△1 (△0.3%)	1,228	<b>1,234</b>	+5 (+0.5%)	19,392	<b>19,308</b>	△83 (△0.4%)
営業利益	70 (13.5%)	<b>63</b> (12.4%)	△6 (△9.5%)	△1,275	<b>△1,270</b>	+4 (—)	319 (1.6%)	<b>△307</b> (△1.6%)	△626 (—)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率

# 当社のROEの推移



会計士未就職者問題

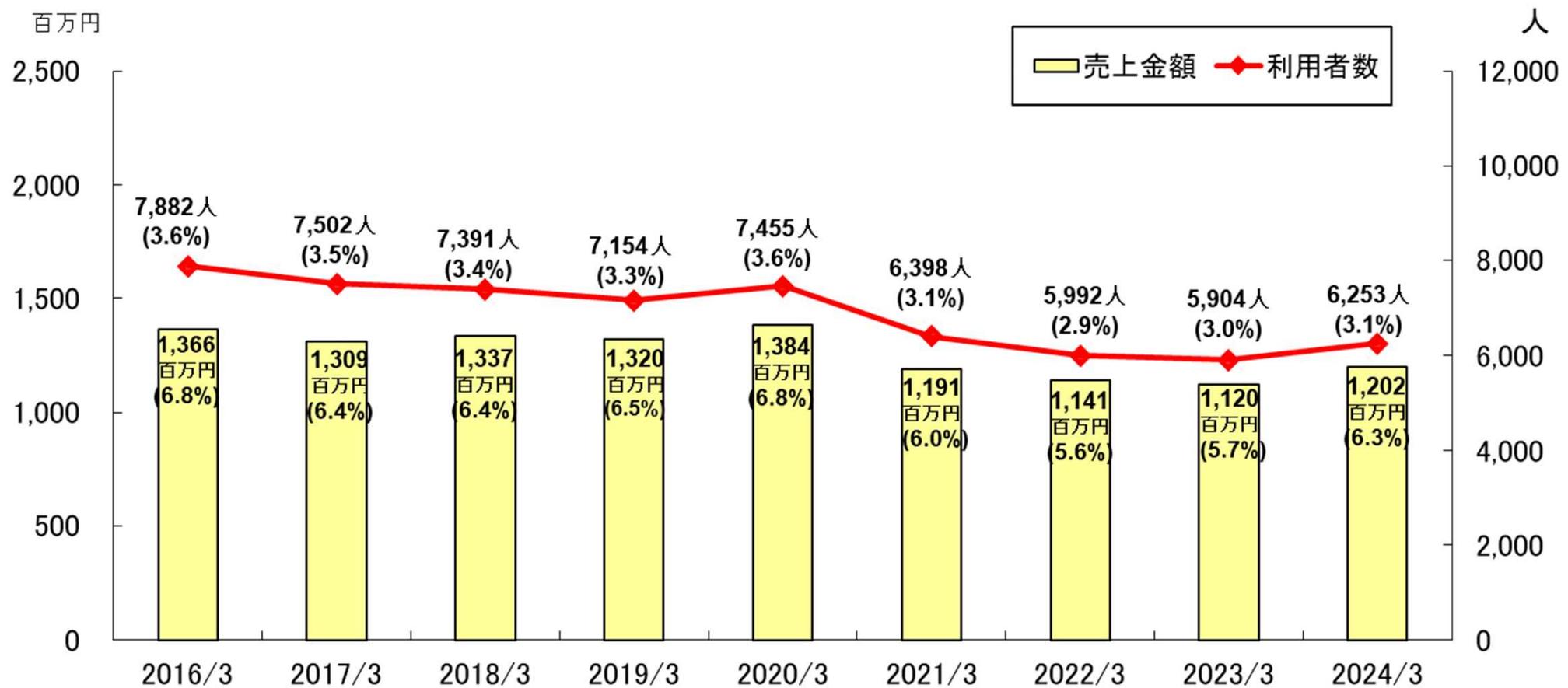
2014.4: 消費税増税(8%)

2019.10: 消費税増税(10%)

新型コロナ禍

2011.3: 東日本大震災

# 教育訓練給付金制度



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- ・利用者数は前年比+349人、売上高も前年比+7.3%と増加
- ・社会人の動向: 利用者 簿記検定+8.4%、税理士+9.6%、中小企業診断士+0.4%、宅地建物取引士△0.5%、建築士+10.2%、社会保険労務士+1.5%



## ②分野別情報

# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

(単位:千円)

分野	2022/3期			2023/3期			2024/3期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	4,304,144	107.7%	21.1%	3,852,796	89.5%	19.5%	3,313,920	86.0%	17.3%
②経営・税務分野	3,115,028	101.4%	15.3%	3,187,658	102.3%	16.1%	3,226,677	101.2%	16.9%
③金融・不動産分野	4,809,089	108.0%	23.6%	4,615,590	96.0%	23.4%	4,657,006	100.9%	24.4%
④法律分野	1,287,406	95.6%	6.3%	1,276,108	99.1%	6.5%	1,300,932	101.9%	6.8%
⑤公務員・労務分野	4,214,094	93.7%	20.7%	3,940,944	93.5%	20.0%	3,557,123	90.3%	18.6%
⑥情報・国際分野	1,574,618	110.4%	7.7%	1,627,467	103.4%	8.2%	1,644,771	101.1%	8.6%
⑦医療・福祉分野	277,002	109.3%	1.3%	266,897	96.4%	1.3%	266,862	100.0%	1.4%
⑧その他	817,975	116.4%	4.0%	985,070	120.4%	5.0%	1,138,656	115.6%	6.0%
合計	20,399,360	103.3%	100.0%	19,752,532	96.8%	100.0%	19,105,949	96.7%	100.0%

・当社は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、上記表中の売上高の合計額は、連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。



## ②分野別情報

# 分野別受講者数

# TAC

(単位:人)

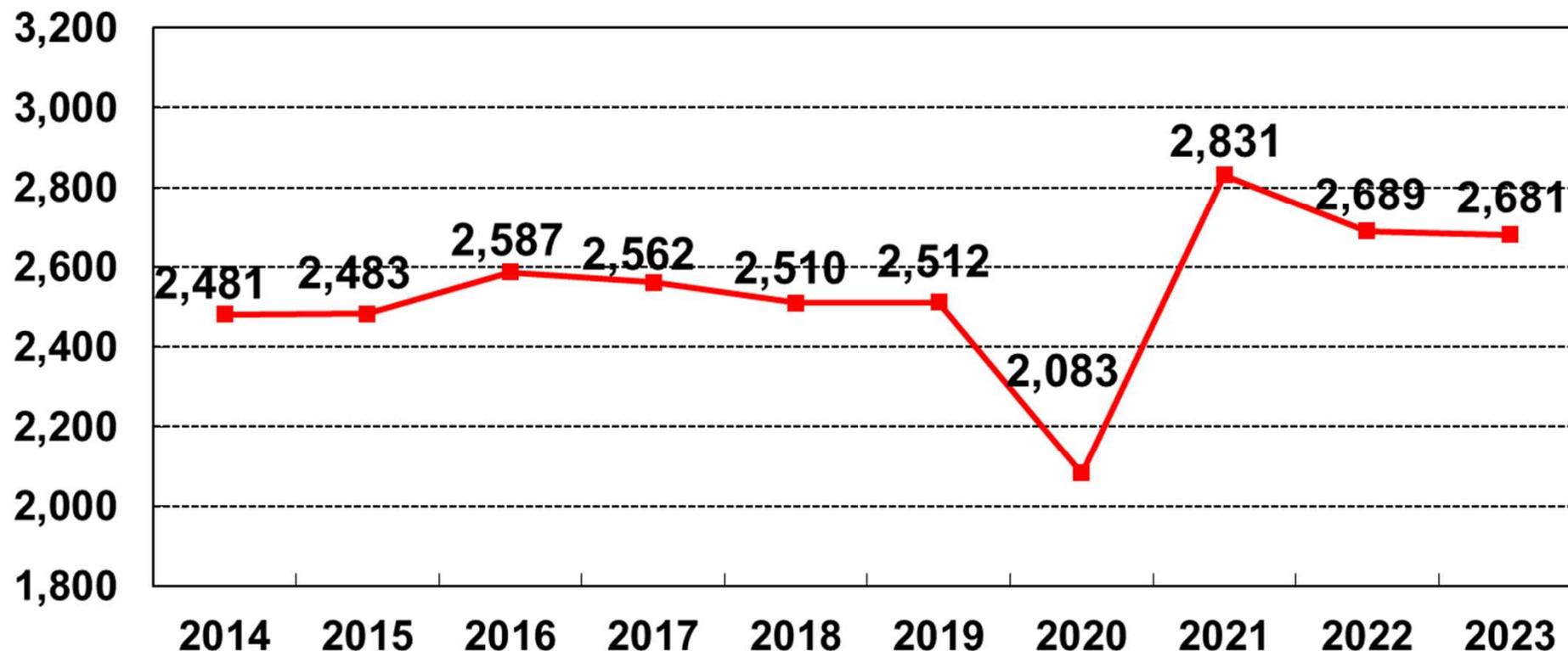
分野	2022/3期			2023/3期			2024/3期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	30,414	92.9%	14.8%	26,113	85.9%	13.3%	<b>24,756</b>	<b>94.8%</b>	<b>12.4%</b>
②経営・税務分野	23,768	107.4%	11.6%	23,189	97.6%	11.8%	<b>23,566</b>	<b>101.6%</b>	<b>11.8%</b>
③金融・不動産分野	58,187	98.7%	28.3%	53,009	91.1%	27.0%	<b>57,805</b>	<b>109.0%</b>	<b>28.9%</b>
④法律分野	10,811	100.5%	5.3%	10,481	96.9%	5.3%	<b>10,814</b>	<b>103.2%</b>	<b>5.4%</b>
⑤公務員・労務分野	48,653	92.7%	23.7%	46,670	95.9%	23.7%	<b>43,161</b>	<b>92.5%</b>	<b>21.6%</b>
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	33,378	105.8%	16.3%	37,244	111.6%	18.9%	<b>39,838</b>	<b>107.0%</b>	<b>19.9%</b>
合計	205,211	98.4%	100.0%	196,706	95.9%	100.0%	<b>199,940</b>	<b>101.6%</b>	<b>100.0%</b>

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®(*3)、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*4)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電気主任技術者、実用講座、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (\*2) CFA®: Chartered Financial Analyst® CFA協会認定証券アナリスト

(\*3)貿易実務検定®は株式会社マウンハーフジャパンの登録商標です。(\*4) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験

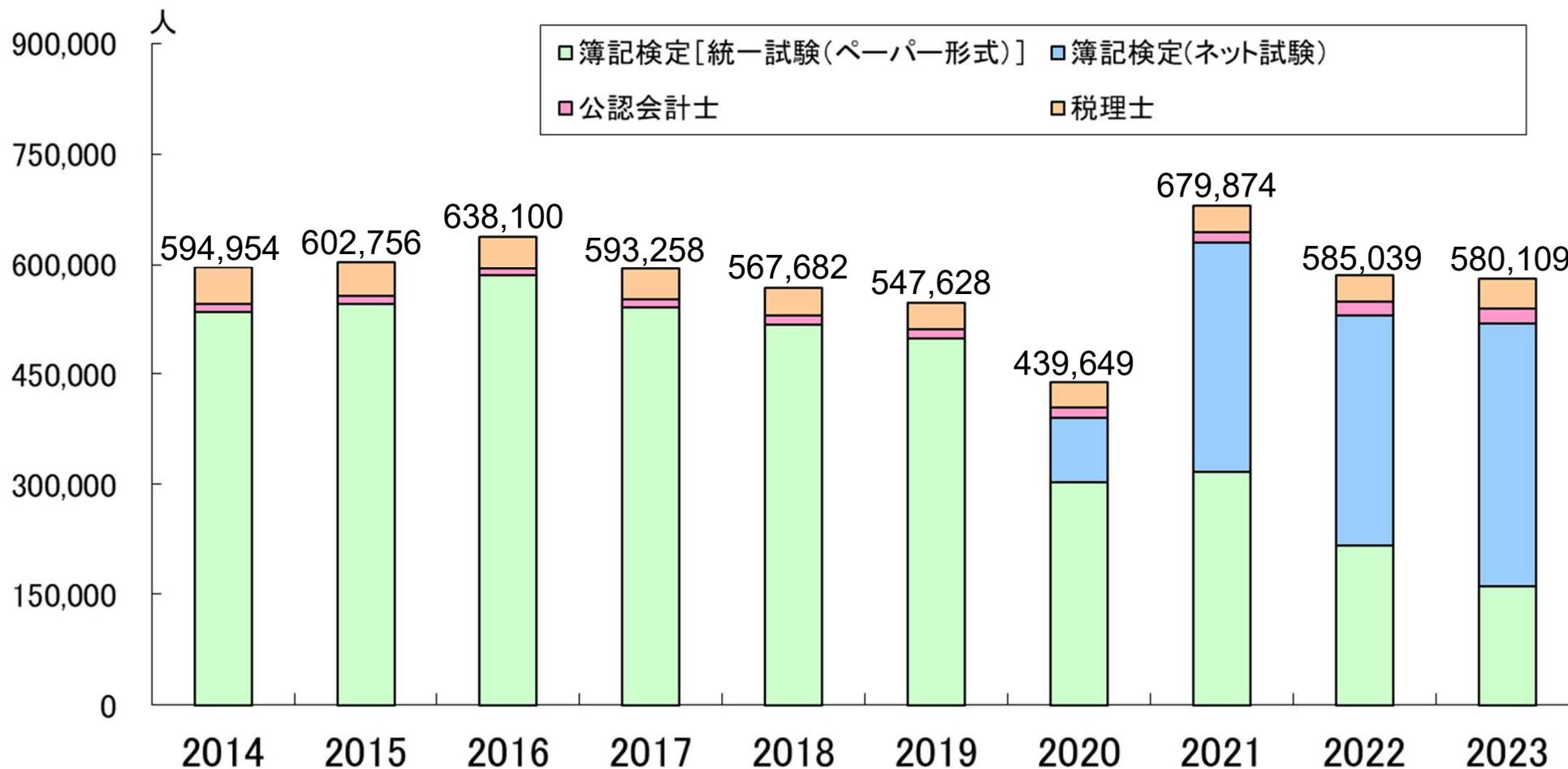
(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講等により、過年度に遡って資格の追加・修正等を行っております。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、試験の中止等があったため、申込者が大幅に減少



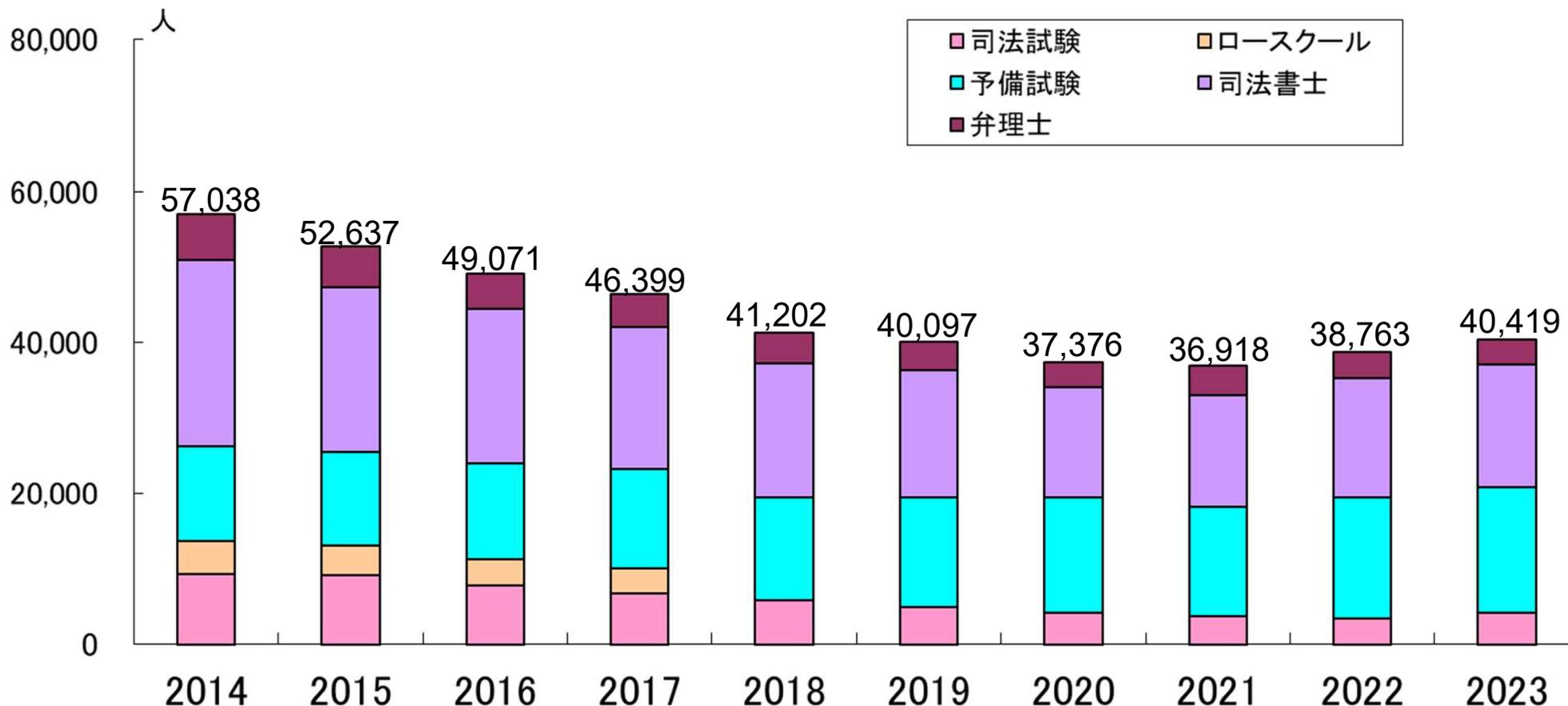
【近年の傾向】

簿記検定[統一試験(ペーパー形式)]: 2023年の統一試験の申込者数は2級37,293人(前年比△20,678人、同△35.7%)、3級99,698人(前年比△35,729人、同△26.4%)と減少

簿記検定(ネット試験): 2023年4月～2024年3月のネット試験の受験者数は2級119,036人(前年比+13,747人、同+13.1%)、3級238,155人(前年比+30,732人、同+14.8%)となる。

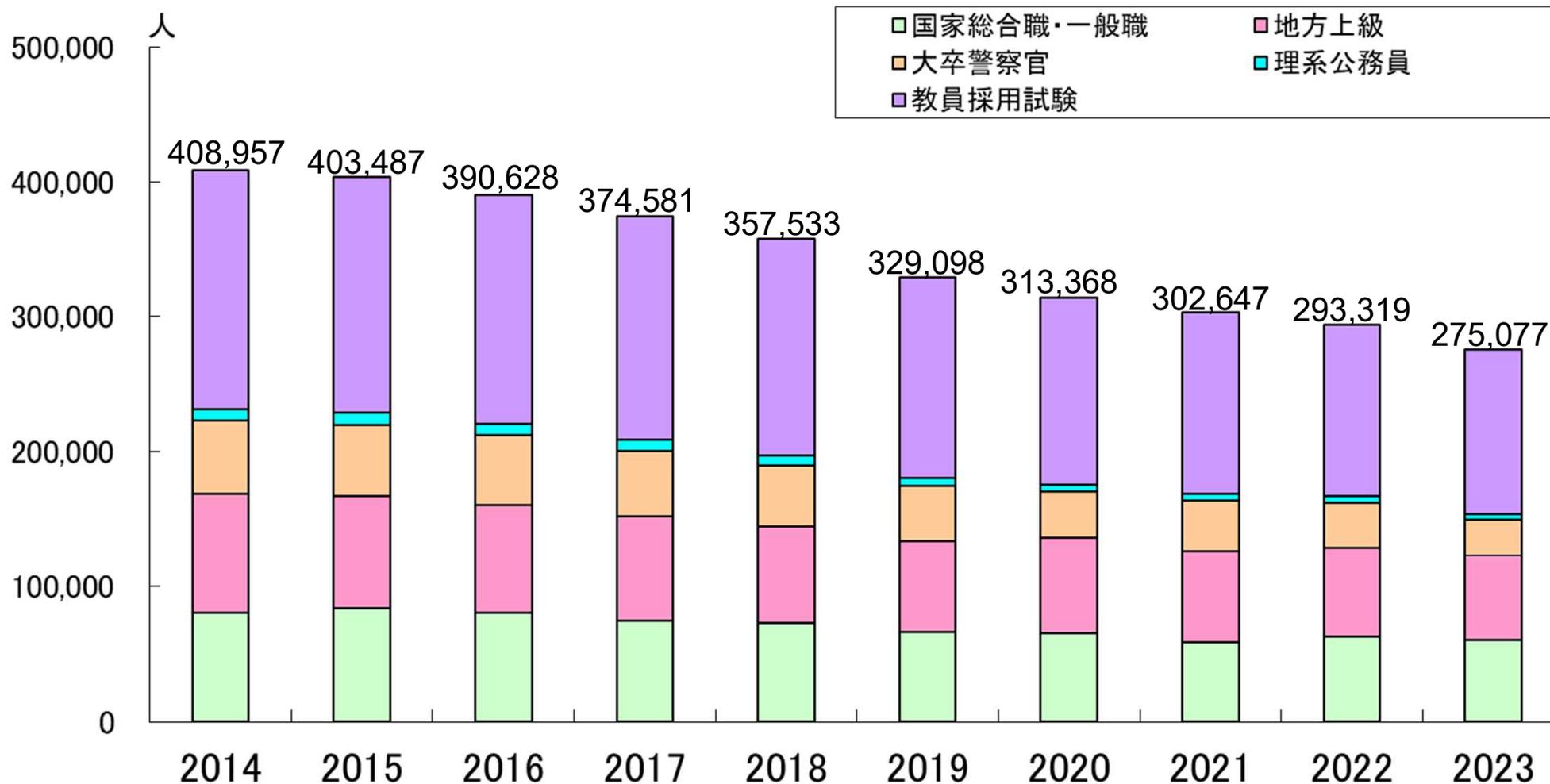
公認会計士: 2023年申込者数は20,317人(前年比+1,528人、同+8.1%)と継続して増加

税理士: 2023年申込者数は41,256人(前年比+4,404人、同+12.0%)と3年連続増加



【近年の傾向】

- ・法律系資格の申込者数は2021年まで減少が続いていたが、前年比で+1,656人(同+4.3%)と2年連続で増加
- ・2023年の司法書士は16,133人(前年比+440人、同+2.8%)と前年より増加したが、弁理士は3,417人(前年比△141人、同△4.0%)と前年より減少



【近年の傾向】

・学生の民間企業への良好な就職状況が続いており、公務員志望者数は引き続き減少傾向

(単位:人)

分野	試験	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	'16-'23比率
財務・会計	簿記検定(統一試験)	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	316,926	216,686	161,345	27.6%
	簿記検定(ネット試験)	—	—	—	—	87,743	312,982	312,712	357,191	—
	建設業経理士検定	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	31,171	30,350	29,216	102.9%
	ビジネス会計検定試験®	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	15,793	14,100	13,489	111.7%
	公認会計士	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	14,192	18,789	20,317	198.1%
経営・税務	税理士	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	35,774	36,852	41,256	93.7%
	中小企業診断士	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	24,495	24,778	25,986	133.6%
金融・不動産	不動産鑑定士	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	1,709	1,726	1,647	105.0%
	建築士	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	73,241	70,206	66,149	99.1%
	宅地建物取引士	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	296,518	283,856	289,096	117.6%
	マンション管理士	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	14,562	14,342	13,169	82.3%
	管理業務主任者	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	19,592	19,589	17,855	88.2%
	証券アナリスト	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	20,438	16,045	14,254	98.5%
	FP	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	587,365	519,175	448,827	115.1%
	DCプランナー※1	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	4,438	5,149	4,595	87.7%
法律	司法試験	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	3,754	3,367	4,165	53.9%
	ロースクール※2	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	12,767	13,178	13,746	14,494	15,318	14,317	16,145	16,704	130.8%
	司法書士	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	14,988	15,693	16,133	79.2%

※1 DCプランナー1級は、2021年度試験制度変更により、DCプランナー1級の各分野の延人数を合計して集計しています。

※2 法科大学院全国統一適性試験は2018年以降実施を見送り

(単位:人)

分野	試験	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	'16-'23比率
法律	弁理士	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	3,859	3,558	3,417	73.0%
	行政書士	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	61,869	60,479	59,460	111.2%
	ビジネス実務法務検定試験®	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	24,610	27,360	30,953	69.3%
	通関士	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	8,972	8,194	8,086	87.1%
	貿易実務検定®	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	13,170	11,167	11,120	82.6%
	知的財産管理技能検定®	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	14,615	14,747	15,791	89.8%
公務員 ・労務	社会保険労務士	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	50,433	52,251	53,292	102.6%
	公務員/総合職・一般職	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	58,660	62,882	60,048	75.2%
	公務員/地方上級	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	67,075	65,745	62,542	77.5%
	公務員/大卒警察官	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	37,554	32,872	26,440	51.6%
	公務員/理系	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	5,091	5,429	4,915	58.7%
	教員採用試験	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	134,267	126,390	121,132	71.1%
情報・国際	情報処理技術者	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	548,863	599,247	683,295	136.9%
合計		2,587,107	2,562,737	2,510,632	2,512,771	2,083,008	2,831,293	2,689,881	2,681,885	103.7%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	単位:千人 '16-'23比率
公開テスト	1,181	1,192	1,212	1,038	679	1,112	970	905	76.6%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,319	1,289	1,244	1,167	854	1,011	1,001	1,017	77.1%



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)